

英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程
— 修了生へのアンケート調査より今後の課題を探る —

Japanese Education Minor Degree Program in the Department
of British and American Language and Culture
— Plans for Future Program Changes Based on Questionnaire
Results from Former Students

尚 真貴子
Makiko Sho

Abstract

In 1993, a Japanese education minor degree option was established at the Okinawa International University (OKIU). After the “Plan to Accept 100,000 Foreign Students,” pursued by the national government, achieved its goal in 2003, the number of international students in Japan increased, and training Japanese language teachers became an urgent matter. Teacher training has progressed since the program started at OKIU, and according to social conditions, the curriculum has been reorganized according to the needs of learners. The number of students who enroll has continued increasing year by year since there are a lot of students who have wanted to become Japanese language teachers.

However, for the past 24 years, there had been no follow-up studies of the opinions of former students about the curriculum of the Japanese language education major and minor programs at this university.

This paper will report on the results of a questionnaire given to Japanese education minor degree students who formerly completed the program and deals with various questions related to Japanese language education and Japanese language teachers. Based on the results of the questionnaire, it will then identify past and present conditions and issues to address in seeking to improve Japanese language education in the Department of British and American Language and Culture.

はじめに

1983年に中曽根首相によりはじめられた「留学生10万人計画」は、2003（平成15）年にはその人数を達成した。その後、2008（平成20）年に文部科学省によって「留学生30万人計画」が策定され、2020年までに大幅に増やすことを目指している。このように留学生数が増えるに伴い、日本語教師の養成がさらに急務となってきた。当時の文部省は、全国の大学、大学院、一般の日本語教師養成機関等に「標準的教育内容」を示すに至り、現在では、大学をはじめ、専門学校などの一般の教育機関にも日本語教師養成課程や420時間の講座が開設されていくようになった。

沖縄国際大学（以下本学）でも、1993（平成5）年に国文学科（現日本文化学科）と英文学科（現英米言語文化学科）に、日本語教育副専攻課程が設置された。開設以降、本学のカリキュラムは社会情勢に合わせ、また履修生のニーズも取り入れ改編してきた。そのため、履修者は年々増え続け、将来日本語教師を目指したいと希望するものも多くいる。しかしながら、24年目を経過した現在まで、日本語教育副専攻課程に対しての意見は、日本語教育実習を終えた際に、授業中に口頭で感想を述べてもらう、教案と共に「日本語教育副専攻課程を終えて」に関して最後にまとめ、実習報告書として提出する、あるいは本学の学期末のアンケート調査を実施する等、大学在学中の履修生に対し断片的にしか聞いていないのが現状である。

そこで本稿では、日本語教育副専攻課程の修了生に対してアンケート調査を行い、授業内容やカリキュラム、今後取り入れて欲しい科目、そして日本語教師についての質問をし、修了生の視点から日本語教育副専攻課程の振り返り、今後の課題を探っていく。そして、アンケート調査が

ら見えてきた過去、そして現在、課題を基に、今後の英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程の充実に役立てたい。

1. 国内の日本語教育の概要

最初に日本全体の日本語教育の概要を見る。(1)では日本語教育を(2)では、日本語教師養成について述べる。なお、『国内の日本語教育の概要』を参考に、1990(平成2)年度から2015(平成27)年11月1日現在の文化庁文化部国語課の日本語教育実態調査の結果から推移を見ていく。

(1) 日本語教育

1990(平成2)年度の日本語教育実施機関・施設等数(全体)は821で2015(平成27)年度は2,012に、日本語教師数は、8,329人から36,168人で、日本語学習者数は、60,601人から191,753人にそれぞれ増加している。

また、職務別に見るとボランティアが2015(平成27)年度は2014(平成26)年度に比べて2,819人、常勤講師が210人、非常勤講師が190人とそれぞれ増加している。2010(平成22)年度以降は、ボランティアが全体の60%近くを占めていることがわかる(表1参照)。

表1. 日本語教師数(全体)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
常勤講師	2,513 (30.2%)	4,460 (13.3%)	4,295 (13.8%)	3,975 (11.6%)	4,093 (13.1%)	3,936 (11.9%)	4,146 (11.5%)
非常勤講師	5,816 (69.8%)	10,430 (31.2%)	9,196 (29.6%)	9,631 (28.0%)	9,408 (30.2%)	10,114 (30.7%)	10,304 (28.5%)
ボランティア	—	18,526 (55.4%)	17,573 (56.6%)	20,786 (60.4%)	17,673 (56.7%)	18,899 (57.4%)	21,718 (60.0%)
合計	8,329 (100.0%)	33,416 (100.0%)	31,064 (100.0%)	34,392 (100.0%)	31,174 (100.0%)	32,949 (100.0%)	36,168 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は、平成6年度調査より設定。

*文化庁文化部国語課「国内の日本語教育の概要」より筆者作成

2015(平成27)年度の教師数を年代別に見ると、60代が全体の23.2%(8,373)で最も多く、次いで50代が18.2%(6,576)を占めている。現時点までは、若年層よりも中年層が多いことがわかる。

都道府県別の資料で沖縄県(全体)を見てみると、機関・施設数が24、常勤講師83(日本語65、日本語以外18)で非常勤教師は99となっている(表2参照)。

表2. 都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数（全体）

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
沖縄県	24	65	18	99	20	202	2,323

*文化庁文化部国語課「国内の日本語教育の概要」より筆者作成

大学機関の場合は、機関・施設数が9、常勤講師16（日本語14、日本語以外2）で、非常勤講師は27となっている。このことから、非常勤講師が多いことがわかる（表3参照）。

表3. 都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数（大学機関）

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
沖縄県	9	14	2	27	0	43	464

*文化庁文化部国語課「国内の日本語教育の概要」より筆者作成

（2）日本語教師養成・研修の現状について

1990(平成2)年度から2015(平成27)年度のまでの全体の推移を見ると、日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は、146から523で3.6倍に増加し、教師数は、1,771人から3,866人で2.2倍に、受講者数は、15,146人から26,241人で1.7倍に増加している。しかし、2014(平成26)年度に比べ、平成27年度はそれぞれ減少していることがわかる（表4参照）。

2015(平成27)年度の日本語教師養成（全体）の担当者の内訳は、非常勤教師が1,760人（45.5%）と多く、以下、常勤教師が1,737（44.9%）、ボランティアが369人（9.5%）の順となっている。

表4. 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数（全体）

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
機関・施設等数	146	552	525	600	607	557	523
教師数	1,771	5,525	4,753	4,566	4,211	4,271	3,866
受講者数	15,146	29,206	28,982	31,797	30,110	35,818	26,241

*文化庁文化部国語課「国内の日本語教育の概要」より筆者作成

都道府県別の沖縄（全体）の日本語教師養成・研修機関・施設等数は6、常勤教師23、非常勤講師18、ボランティアが0となっている。大学機関だけを見ると、機関・施設数は4、常勤教師17、非常勤教師8、ボランティアが0である。

沖縄県は、留学生教育の日本語教師は多くいるが、教師養成に携わる数が少なく、また、ボランティアや日本語教育コーディネーターが一人もいないという現状である。大城(2016)は、県内4大学（沖縄国際大学、沖縄大学、名桜大学、琉球大学）で、日本語教員養成に携わっている教員は、2015（平成27）年現在で26名で、その内、専任教員は3名のみだと述べている。沖縄県では、専任が非常に少ないため、兼任、非常勤に頼らざるをえない状況である。

2. 英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程

本学の日本語教育副専攻課程に関しては、尚・松田（2015）に詳しい。本章では、大きな経緯をまとめておきたい。

本学においては、1993（平成5）年に、国文学科（現日本文化学科）と英文学科（現英米言語文化学科）の両学科に日本語教育副専攻課程が設置された。教育の基盤となるカリキュラムについては文部省が示す、日本語教員養成のための標準カリキュラムを基礎として11科目33単位で設定、両学科で互いに必要な科目を提供し合うことで編成された。その後、平成12年度の文化庁の「日本語教師養成において必要とされる教育内容」に沿って3領域「言語に関わる領域」、「社会・文化・地域に関わる領域」、「教育に関わる領域」に改編し、現在では14科目28単位へと定着してきている。

本学の日本語教育副専攻課程の目標は

- ・日本語教師としての基礎的な知識を学び、専門性を高める。
- ・自文化の理解と発信の方法を学ぶと同時に、多文化理解を進め、広い視野を身につける。
- ・日本語教師として多様な経験を積み成長を重ね、実践力を養う。

（大城2016,p.4）

となっている。

また、「日本語教育副専攻課程」と「留学生のための日本語教育」の授業を同一学部の教員が同時に担当しているという特徴がある。それによって、密接な連携が取れ、担当教員は、「日本語教師」と「留学生」の教育において両方の視点から意見が述べられ指導がしやすい環境にある。

英文学科・英米言語文化学科においては英語圏の社会と文化そして言語を学ぶという専門性から主に英語圏出身者の日本語学習者に日本語を教える教員の養成も目指してきた。すなわち、英文学科・英米言語文化学科の4年間で修得した英米文化に関する知識および英語力を駆使して、より効率的な日本語教育を実践出来る教員の養成に主眼を置いてきたのである。

英文学科・英米言語文化学科（特に、英米言語文化学科への名称変更後）は時代の変化を先取りしながら、その時代、時代にあった日本語教育副専攻課程のカリキュラムを学科及び日本語教育担当者が検討を重ねる、そして学生からの声を拾いあげる等、必要に応じて改編してきたのである。

このこともあって、現在に至るまで、履修者は年々増え続ける傾向にあり、多くの修了生を育て送り出している。

2.1 日本語教育副専攻課程の修了生

日本語教育副専攻課程の修了生については、尚・松田(2015)に詳しい。ここでは、2014(平成26)年まで示してあった人数に、その後、2016(平成28)年までの修了生を新たに付け加えた。

最初の修了生4人を出したのは1997(平成9)年になるが、それ以降、修了生は年々増え続け、2016(平成28)年までに総数526人に上る。表5を見ると、2004(平成16)年には社文(社会文化学科)2人、2006(平成18)年には社文1人が含まれるが、これについては、2006年度までは、日本文化学科と英米言語文化学科のみに限られているという履修規程がなかったためである。他学部からの要望はあるものの、受講生の人数の関係で2003(平成15)年度以降は、履修可能な学科を日本文化学科と英米言語文化学科の2学科とした。また、「課程等」、「科目等」と記してあるのは、卒業してから、日本語教師の資格のみを取得するために通学する学生のことを指している。なお、1997(平成9)年から2016(平成28)年までの修了生の内訳を表5に示す。

表5. 日本語教育副専攻課程修了生の人数 1997(平成9)年～2016(平成28)年

1997(平成9)年		4人
1998(平成10)年		10
1999(平成11)年		13
2000(平成12)年	英文科	11 + 3(課程等)
2001(平成13)年		15 + 6(課程等)
2002(平成14)年		25 + 6(課程等)
2003(平成15)年		41
2004(平成16)年		26
2005(平成17)年		社文
2005(平成17)年	英文	7 + 2(課程等)
	英米	21
2006(平成18)年	英文	1
	英米	39
	社文	1
2007(平成19)年	英文	1
	英米	35
2008(平成20)年	英文	1
	英米	37
2009(平成21)年	英米	32
2010(平成22)年		35

2011（平成23）年	英米	27
2012（平成24）年		23
2013（平成25）年		36
2014（平成26）年		20
2015（平成27）年		18 + 4（科目等）
2016（平成28）年		22 + 2（科目等）
合計 526人（内 科目等23人、社文3人）		

2.2 日本語教育実習

日本語教育実習については、尚・松田（2015）に詳しい。2.2では、協定校が増えたこと等、新たな情報を付け加えることにしたい。

資格関係科目である「日本語教材研究演習」、「日本語教授法演習Ⅰ」、「日本語教授法演習Ⅱ」を終了した後、日本語教育実習を履修するわけであるが、「日本語教育実習Ⅰ」では主に初級及び中上級の模擬授業、「日本語教育実習Ⅱ」では日本語教員資格の中では最終段階である教壇実習を行っている。本学においては、日本語教育実習の大きな目標としては、講義等で理論的に学んできた知識を「実習」という現場で実際に学習者に教授することで、極めて実践的な教育能力を高めることにある。実習生は、教育の現場を経験することにより、さまざまなレベルの学習者への指導方法を学び、一連の教室活動のダイナミズムを知ることができる。

また、「日本語教育実習Ⅱ」は、留学生や国外の協定校から受け入れた日本語学習者を対象とした学内のクラスか、海外実習のいずれかで実施をしている。これにより、「日本語教育実習Ⅱ」は、選択肢や経験の幅も広くなり、学内そして海外で複数回、実習の経験を積み、さらに実践力をつけることができるようになってきたと言える。

このように、本学の日本語教育副専攻課程の「日本語教育実習」は、初級・中級・上級等、レベルの違う学習者、中国、台湾、澳門、韓国、インドネシア、ネパール、タイ、ベトナム等のアジア圏学習者やアメリカ、カナダ、フランス、スペイン等の欧米圏、アルゼンチン、ペルー、ボリビア、ブラジル等の南米といったさまざまな国からの学習者を相手に経験を積むことができる。さらに、台湾とタイでの海外実習も加えると、実践のためには、充実しているとも言える。以下に（1）で学内での日本語教育実習、（2）で海外の日本語教育実習について述べる。

（1）学内での日本語教育実習

学内で日本語教育実習を行う場所は、初級クラス、中級クラス、上級クラスで、チームティーチングで1人約30分、あるいは45分の教壇実習となる。対象者は、4タイプあり、①本学の学部学科に所属している正規学部留学生、②協定校から受け入れている1年間の短期交換留学生（東海大学、韓南大学校、澳門大学、レンヌ第2大学、南ユタ大学、嘉泉大学校、釜慶大学校、レオン大学）、③日本語科目のみを履修する外国人科目等履修生、④7月の3週間だけ協定校から「日本語学文化研修」に参加する研修生（東海大学、韓南大学校、マッコー

リー大学【2014（平成26）年度以降参加者なし】、釜慶大学校【2017（平成29）年度から参加】である。

①の正規学部留学生は、本学の学部学科に所属し、基本的に上級クラスである「日本語総合演習Ⅰ」、「日本語総合演習Ⅱ」、「日本語文法Ⅲ」、「日本語文法Ⅳ」、「日本語表現Ⅰ」、「日本語表現Ⅱ」を履修することになっている。正規学部留学生は、情報検索の方法、パワーポイントの作成、レジュメ作成、プレゼンテーション能力、レポートの書き方等、大学の授業で必要な知識を身に付けることが重要で、実習もそのような内容にする必要がある。日本語教育実習生は、中・上級以上のレベルの学部学生のニーズに応じた日本語教育の方法を学ぶことになる。

②の短期交換留学生は、協定校から派遣され、日本語の集中的な教育に加え、日本や沖縄の文化そして彼らの専門を学ぶことが目的である。これらの留学生は日本語能力により初級・中級・上級と受講するクラスが異なり専門や興味も違う。日本語教育実習生は、レベル差、専門や興味差のある学習者への教授法を学ぶことができる。

③の外国人科目等履修生は、中級レベルの日本語科目だけを履修し、将来、学部へ受験するための予備教育を受けている学生のことである。実習生は、「会話・聴解」、「文法」、「日本・沖縄事情」、「作文」等のさまざまな科目を国籍、性別、年齢、進路等が違う外国人に教えることになる。漢字圏学習者と非漢字圏学習者では、教授法、教材等の違いがある、多種多様な学習者に教授する能力を学ぶことができる。

④の「日本語学文化研修」の研修生は、3週間という短い期間で日本語学習及び日本・沖縄の文化を知るために協定校から、基本的には毎年7月頃に来て研修を受けている。3週間のプログラムの中には、午前中は主に日本語学習を集中的に行い、午後は沖縄ワールドや万座毛等のフィールドトリップ、ブルーシールアイスや紅芋タルト作り等の体験学習、週末は、北部巡りと東村の小中学校との交流、そして、民泊等を行っている。日本語教育実習生はプレイメントテストの作成、ニーズ調査及び集計、沖縄事情の紹介、授業内でのアシスタント、各国の展示会のアシスタント、最終試験の際に行われる面接テストの評価、試験問題の採点の手伝い、学習成果総評（アンケート調査票）の作成等、コースの一連のカリキュラムを経験する。

その他学内においては、非漢字圏学習者のための「漢字クラス」の運営及び担当と「日本語能力検定試験 N1、N2、N3」の対策講座のアシスタント、毎年12月に開催される外国人留学生による「日本語スピーチコンテスト」の運営、審査委員、スピーチ原稿の冊子作成等にも携わり、多くの経験を積んでいる。

（2）海外での日本語教育実習

本学での日本語教育実習は、学内だけでなく海外でも行われている。

2004（平成16）年度から中国の福建師範大学外国語学院日本語系（毎年9月の3週間）において実施していたが、2011（平成23）年度以降、希望者が減少したため、派遣を中止している。

また、2005（平成17）年から現在に至るまで、台湾の東海大学（毎年3月の3週間）においては、日本語教育実習を順調に実施している。東海大学の場合は、参加人数が約6人ま

でとなっており、東海大学から受け入れ可能な指導教員と科目名及び内容が届く。事前準備の際に、実習生から興味のある科目を第3希望まで募り、調整し実習指導教員の決定をしている。実習生は、決定した教員とメールでコースデザインの情報を交換した後、教案作成等の作業を開始している。出発前に指導教員とメールでのやり取りを行うことによって、実習生の心理的不安感を取り除き、さらに実習の準備にかかる十分な時間があるという利点がある。また、東海大学にはさまざまな日本語クラスがあり、実習生の興味のある科目を担当することができる。実習生たちは、日本や出身地である沖縄の歴史や地理・伝統芸能・文化等の紹介も行っている。

さらに上記の2校の他に2013（平成25）年度にタイ国パンヤーピワット経営大学において第1回目の実習を行った。2014（平成26）年度の第2回目は、タイの国内事情により、国からの渡航勧告が出たため中止になった。しかし、その後タイの国内事情が落ち着いてきたので、2015（平成27）年度には再開し、現在に至るまで実施している。同大学では、主に初級レベルの対象者を中心に『みんなの日本語』の教科書を使用して実習を行い、加えて沖縄の「食文化」、「伝統衣裳」、「エイサー」についても紹介している。実習期間は3週間ではあるがタイでの生活に困らないように、また教室内や授業で頻繁に出てくる簡単なタイ語の学習もしている。

2010（平成22）年9月初旬に、米国バージニア州リッチモンド市にあるリッチモンド大学で、1度だけではあるが3週間の実習を行った。同大学では、最初に1年生から4年生の授業見学を十分行い、授業終了後には、英語圏学習者に教えるための日本語文法を集中的に学んだ。また日本語学習が遅れぎみの学生のためのヘルプセッションでは、マンツーマンの授業も体験した。そこでは、ジャパントイムズの『初級日本語〈げんき〉』の教科書を使用し、発音、ひらがな、文法等の初級レベルの実習を行う。そして、4年生のクラスでは、日本・沖縄の文化の紹介として「日本のファッション」、「日本の漫画」、「書道」、「基地問題」、そして「エイサー」等のプレゼンテーションを行った。「エイサー」については、歴史や背景、映像での演舞を紹介し、実際に衣裳を学生に着せたりした。欧米圏の場合は、日本のアニメや漫画などポップカルチャーに興味を持って、日本語学習を始める学生が多いので、海外での実習には、自国の文化の紹介は必須となる。また、本学では英語を媒介語として使用する教壇実習は、あまり行われておらず、英米言語文化学科にとっては、4年間学んできた英語を駆使し、活かせるチャンスであった。さらに、滞在中は、日本語を学ぶ高校生の家でホームステイの体験も行ったため、アメリカでの実際の生活も味わうことができた。

本学には、まだ英語圏での日本語教育実習が確立されていないため、リッチモンド大学での実習に対する実習生の評価は極めて高いものがあつた。しかし、航空運賃、現地での滞在費等の経済的理由、参加者数等の諸事情により現在は中断している。学生の側からは、継続を希望する声もあり、再開に向けて検討中である。

海外実習でも、学内実習同様、授業で学んできた知識を活かし、実際に運用することになるが、何よりも異文化体験の場で国際感覚を身に付ける機会となる。現地の学習者と触れ、生活を共にすることで海外での日本語教育の現場を知ることができる。海外で必要とされる日本語教育の方法を学ぶことができるのである。また、海外実習に行く前に地元沖縄についての歴史、文化、生活について調べることで知識の必要性を確認、自国への認識を深め

る。さらに現地で困らない程度の言語学習も行うことにより、外国語学習の大切さも感じることになる。

しかし、海外での実習は、渡航費、宿泊費、食費等、学生にとっては、経済的な問題があるが、近年は国際交流基金の「海外日本語教育実習生（インターン）派遣プログラム」に採択され、実習生の負担が軽減されてきている。東海大学の場合は2010（平成22）年度、2012（平成24）年度、そして2014（平成26）年度から2017（平成29）年度においては毎年、計6回に渡り、福建師範大学は2010（平成22）年度の1回、タイ国パンヤーピワット経営大学においては、2015（平成27）年度から2017（平成29）年度、計3回、採択され海外日本語教育の現場体験の支援を受けている。このように実習生の経済的な負担を減らし、多くの者が海外実習の経験が積めるようなシステム作りも鑑みる必要がある。表6は、本学内で行われている日本語教育実習のクラスと対象校と対象者である。

表6. 沖縄国際大学の日本語教育実習【2017（平成29）年度の統計から】

(1) 学内	上級クラス	①正規学部留学生	中国17、ネパール8、インドネシア7、ベトナム3、台湾2、韓国2、フィリピン1（合計40名）
	初級クラス 中級クラス 上級クラス	②短期交換留学生	東海大学（1） 韓南大学校（2） 澳門大学（3） レンヌ第2大学（3） 南ユタ大学：前期（1）、後期（0） 嘉泉大学校：前期（2）、後期（1） 釜慶大学校（3） レオン大学（1）
	中級クラス	③外国人 科目等履修生	中国5、台湾1、ネパール6、ベトナム1、インドネシア3、アイルランド1、ベルギー1、バレー1、ボリビア1（合計20名）
	夏期日本語学 文化研修	④研修生	東海大学 釜慶大学校
(2) 海外	東海大学：毎年3月の3週間		
	パンヤーピワット経営大学：毎年9月の3週間		
その他	漢字クラスの運営及び担当、日本語能力試験N1～N3のアシスタント、日本語スピーチコンテストの運営及びアシスタント 市の国際交流協会主催の日本語クラスのアシスタント		

3. 日本語教員・インターン派遣

日本語教員のインターン派遣に関しては、尚・松田（2015）に詳しい。ここでは、概要を述べる。日本語教育副専攻課程のカリキュラムとして位置付けられていないが、1年間の

日本語教員・インターンとして、タイ（2008年が最終派遣年）と協定校である澳門（現在も継続中）に1名（年によっては2名）を派遣している。タイのヨノック大学については、2003（平成15）年度に協定が停止になったが2008（平成20）年まではインターン生を派遣していた。澳門大学でのインターン生は、後期の12月の下旬ごろに派遣しており、同じく澳門大学の協定校である他府県他大学からの3名のインターン生と一緒にチームティーチングの経験もすることになる。

澳門大学では、1、2年生の会話のクラスを担当し、習った文型を使った活動や会話を指導することになる。教材は、主に初級の教科書である『みんなの日本語』を使用しており、派遣前に沖縄で『みんなの日本語Ⅰ&Ⅱ』の1課～50課の課分析は十分にしておく必要がある。

インターン生たちは、4年間の日本語教育副専攻課程で身につけた知識等を教育実習とは違った現場で活かすこととなる。澳門大学では、先生方が毎回の教案、教材等の準備の相談、授業後のフィードバックをきめ細かく指導してくれる。その結果、教案、教材作成、授業運営、文法や語彙等の説明能力、テスト問題作成、評価等、日本語教師に必要な能力を伸ばす機会が得られ、より良い授業を目指すことができる。また、名目はインターン生ではあるが、給料をもらって教えることになるので、社会人としての責任も伴い、学生時代の実習とは異なった経験となる。つまり、仕事との向き合い方、上司との関わり方、コミュニケーションの取り方等、実際の社会で求められることへの土台にもなっているのである。このように、アシスタントという感覚ではなく日本語教師として現場に立つことができるので、本格的な日本語教師としての道へと繋がる可能性も高まる。実際にインターン終了後に日本語教師への興味が深まり、国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊として活躍し、さらに大学院に進学した学生もいる。

4. 修了生によるアンケート調査

多くの日本語教育副専攻課程の修了生を輩出してきたわけであるが、現在に至るまで断片的に声を聞くだけで、日本語教育副専攻の科目の中で履修してよかった科目とその理由、新たに学んでみたい科目等、日本語教育全般に対して、実際に詳しく修了生の意見から過去を振り返り、まとめ、明らかにしたものはない。そこで、修了生によるアンケート調査を行うことにした。

4.1 修了生のアンケート調査の概要

- (1) 目的：修了生が過去修了した日本語教育副専攻課程を現在、どのように捉えているのかを知るため。また、今回、修了生にアンケートをとり、過去の振り返りと課題を把握し、今後の日本語教員養成に反映させていくため。
- (2) 対象者：沖縄国際大学総合文化学部英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程修了者のみ（現在の職業は日本語教師に限らない：31名中日本語学校勤務5名、高等学校（日本語）2名、小中学校（日本語）1人、海外で日本語を教えている者2名、日本語教育の大学院生2名、基地内勤務1名、一般の企業に勤めている者15名、主婦2名、無職1名）男性5名、女性26名（内 県内出身26名、県外出身3名、外国人2名）
- (3) 実施年月日：2016（平成28）年9月～2016（平成28）年11月

(4) 実施方法：アンケートをメールで送り、回答を得る方法、または対面で直接アンケートに記入してもらう方法。(回収率は50%で、メールでの回答者24名、対面での回答者7名)

(5) 質問項目：Section1 ⇒外国語学習について (9項目)

Section 2 ⇒日本語教員について (13項目)

*資料参照

4.2 修了生のアンケート調査の結果と考察

修了生へのアンケート調査のSection1では、修了生の英検の所持級、英検以外の英語能力試験等のスコア、英語以外の外国語学習、ホームステイの有無等についての質問を行った。今回は、外国語学習における結果は参考とし簡単に述べ、Section2の日本語教員に関する質問を中心に以下に結果と考察を述べる。

(1) 日本語教師を目指した時期とその理由

日本語教師になりたいと思った時期としては、大学に入ってからが多く(大学1年から4年までの合計18人で58%)、理由としては、「授業を受け始めてから」(6人で19%)、とその他(6人で19%)が同等で、その他の理由としては、「将来の職業を考えて」、「留学先の大学の日本語の授業に参加して」、「大学の先生からの紹介」、「TVや興味から」となっている。3番目は「外国人の友人ができてから」(5人で16%)と「海外へ行ってから」(5人で16%)が同等となっている(図1参照)。

日本語教師を目指した時期としては、大学に入ってからがほとんどだということが分かる。その理由が授業を受けてからだというのが多かったが、日本語教師というものは何かを知らずに受講している者や教授法関係科目に関しては順次履修をしない者もいる。今後は受講前に周知するためには、教職や図書館司書がオリエンテーションを1年次に行っているように、日本語教育も1年次にオリエンテーションを行い、日本語教師とは何か、どのようなことを学ぶのか、日本語教師の心構え、そして履修方法等の説明をしていく必要があると考える。

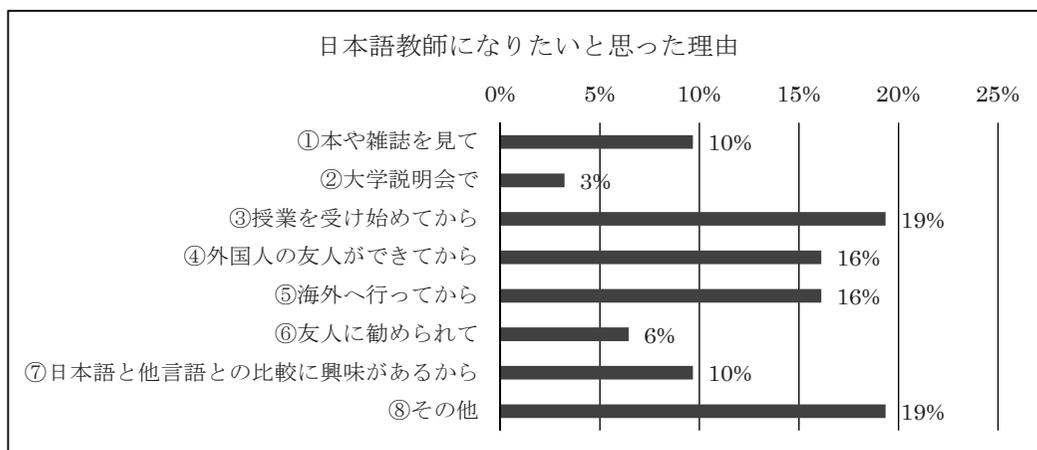


図1. 日本語教師になりたいと思った理由

(2) 日本語教師にとって大切なこと

日本語教師にとっての外国語の必要性は、「かなり必要」が15人で48%、次に「必要」が10人で32%、絶対必要が5人で16%となっている。つまり31人中30人(96%)は必要だと答えていることになる。修了生のほとんどは、実用技能英語検定試験(英検)を受け(表7参照)、TOEICやTOEFL等(表8参照)も受験している。

表7. 実用技能英語検定試験(英検)の所持級と人数

級	1級	準1級	2級	準2級	3級	未受験
人数	0	3	19	5	0	4

表8. 英語以外の英語能力試験のスコアと人数

試験の種類	スコア	人数
TOEIC	400点台	1
	500点台	1
	600点台	3
	700点台	3
	未記入	1
TOEFL	600点台	1
未記入	600点台	21

さらに英語以外の外国語も積極的に試験を受けていることがわかる(表9参照)。外国語の必要性を非常に感じている者が多いが、日本語教師にとっての外国語は、学習者の言語構造、文化等を知るためにも学んでおいた方がいいと思われる。また、日本語の初級クラスにおいては媒介語を使用することもあり、海外で実習、さらに就職となると、ましてや必要となるであろう。言語感覚を磨くためにも、英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程では、多くの外国語に興味を持ち、学習することを勧めたい。

表9. 英語以外の外国語の検定試験の所持級と人数

試験の種類	級	人数
韓国語能力試験	1級(初級)	2
	2級	1
	5級	1
中国語検定試験	記入無し	1
スペイン語検定試験	3級	1
フランス語検定試験	4級	1

日本語検定試験	2級	1
	3級	1
日本語能力検定試験	N1	1
漢字検定試験	準2級	1
未記入		20

次に、日本語教師にとって大切なことを5つ(全体で155の回答数)選んでもらったところ、「異文化への理解」(23回答数で15%)と「コミュニケーション力」(23回答数で15%)が同数、その次に「幅広い知識」(19回答数で12%)、「自国の社会や文化への理解」(17回答数で11%)、「文法的知識」(16回答数で10%)の順となっている。現役で日本語教師をしている者の特徴としては、「柔軟な態度」(9回答数で6%)、「体力」(9回答数で6%)というものも目立った(図2参照)。

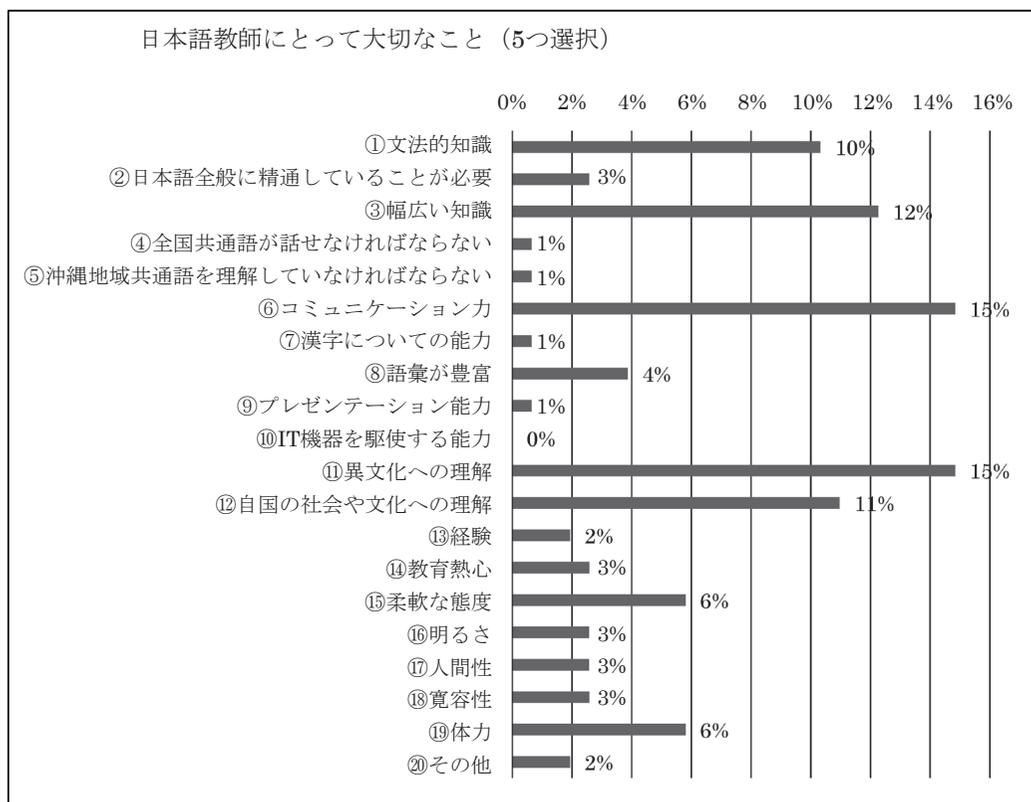


図2. 日本語教師にとって大切なこと

日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（2000）では、「日本語教員に求められる資質・能力」について「日本語と諸外国の教育制度や歴史・文化事情に関する知識や、学習者のニーズに関する的確な把握・分析能力を有すること」と報告されている。また、コミュニケーションを核とし、表7にあるように、「社会・文化・地域に関わる領域」、「教育に関わる領域」、「言語に関わる療育」の3つの領域に分けている。

表7. 日本語教員養成において必要とされる教育内容

領域		区分	
コミュニケーション	社会・文化・地域に関わる領域	社会・文化・世界と日本	世界と日本
			異文化接触
			日本語教育の歴史と現状
		言語と社会	言語と社会の関係
			言語使用と社会
			異文化コミュニケーションと社会
	教育に関わる領域	言語と心理	言語理解の過程
			言語習得・発達
			異文化理解と心理
		言語と教育	言語教育法・実習
			異文化間教育・コミュニケーション教育
			言語教育と情報
	言語に関わる領域	言語	言語の構造一般
			日本語の構造
			言語研究
			コミュニケーション能力

出典：『日本語教育のための教員養成について』
 (平成12年3月 文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議報告)

コミュニケーション教育に関しては、特に最重要項目と位置づけており、同報告書には、「日本語教育とは、広い意味で、コミュニケーションそのものであり、教授者と学習者とが固定的な関係でなく、相互に学び、教え合う実際的なコミュニケーション活動と考えられる。このような包括的な概念としてのコミュニケーションは、今回新たに示す教育内容のすべてに共通しその根底をなすものであり、教育内容の基本となるものである。」と示されている。本学の卒業生が、もっとも大切なものに「異文化への理解」と「コミュニケーション力」を挙げているように、日本語教育副専攻課程の中でもさらに強化していく必要がある。なお、「異文化への理解」に関しては、次章でも述べたい。

(3) 履修科目について

20科目提供している中で、履修してよかったと思う科目に関しては、複数回答で203の回答があった。そのうち、「日本語教材研究演習」（18回答数で9%）、「日本語教授法演習Ⅰ」（18回答数で9%）、「日本語教授法演習Ⅱ」（16回答数で8%）、「日本語教育実習Ⅰ」（17回

答数で8%)、「日本語教育実習Ⅱ(学内)」(18回答数で9%)、「日本語教育実習Ⅱ(海外)」(11回答数で5%)の「教育に関わる領域」の5科目を履修してよかったと思う割合が高い。その次に「言語に関わる領域」の4科目で、「日本語現代文法Ⅰ」(17回答数で8%)、「日本語現代文法Ⅱ」(14回答数で7%)、「日本語表現法演習Ⅰ」(15回答数で7%)、「日本語表現法演習Ⅱ」(16回答数で8%)、となっている。そして「社会・文化・地域に関わる領域」の「異文化理解Ⅰ」(15回答数で7%)と「異文化理解Ⅱ」(10回答数で5%)の2科目である。

それらの科目を履修してよかった理由としては、複数回答で85の回答中、「知識が増えた」(22回答数で27%)、「日本語教師として役立つ科目である」(17回答数で20%)、「日本語を客観的に理解することができた」(14回答数で17%)と「教え方に興味を持つことができた」(14回答数で17%)が同数となっている。その他の理由には「自分自身の日本語力を知る機会になった」、「特に海外での実習経験を通して、日本語教育について多面的に学ぶことができた」等もあった。

実践的な「教育に関する科目」に関しては、満足していることが窺えるが、現在「言語に関わる領域」と「社会・文化・地域に関わる領域」に関しては、日本文化学科の提供科目が多く、1科目2単位は、どうしても日本文化学科の科目を履修しなければならない。英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程の学生全員が日本文化学科の科目を履修することによる受講者数の増加、提供科目のバランスの問題等を話し合い、カリキュラム改善をしていく必要がある。

また、本学が提供している科目以外で学んでみたいと思う科目は複数回答で144回答中、「コミュニケーション力」(14回答数で10%)と「沖縄事情」(14回答数で10%)が同数、次に「音声」(12回答数で8%)、「教育心理」(11回答数で8%)という順になっている。「コミュニケーション力」に関しての理由としては、「外国人に教えるとき、接するときに役立つそうだから」、「日本語でのコミュニケーション力がまだまだなので、機会があれば勉強したい」、「コミュニケーション教育を通しての学生への伝え方」、「コミュニケーション能力を高める際に必要なため」等であった。「沖縄事情」に関しては、「地域や男女・年齢よっての言語の違いや、社会の諸事情や学習者の心理も含め、様々な面を理解・考慮し、言語指導を行いたいと考えているため」、「沖縄に住んでいるのに、あまりわからないから」、「沖縄について聞かれても答えられないことが多いから」等が挙げられている。「音声」は、「音声学を受けたことがあるが、実際、現場で発音の指導で役に立っているからもっと学びたい」、「インタビューのテープ起こしをした時に、人それぞれの口癖や話し方等も様々で、面白いことに気が付いたので関心を持った」、「共通語、イントネーションについて知りたい」、「実際に教える際に、音声が難しかった」等である。

「コミュニケーション力」、「沖縄事情」に関しては、本学の共通科目でも履修できるが、外国人を意識した上での日本語教師のための内容として提供できるように、カリキュラムに取り入れていくことを考える必要がある。「音声」に関しては、「英語音声学」はあるが、日本語の音声と特徴に関しては、「日本語教授法演習Ⅰ」で概要程度しか触れられないのが現状である。沖縄独特の発音やイントネーション、アクセントに方言的な痕跡があることを気にし、全国共通語の話し方で自信を持って外国人に教えたいと希望する学生がいる中、日本語教師のための「音声教育」の科目も今後検討しなければならないであろう。

(4) 日本語教育副専攻課程を履修する前と経験後

日本語教育の科目群を履修する前（全部で 59 の回答数）は、「楽しそう・面白そう」（23 回答数で 39%）、次に「外国人と交流ができる」（19 回答数で 32%）が大部分を占めていたが、実際に教えてみて改めて感じたこと（全部で 154 の回答数）は、「さらに日本語・日本語教育について理解を深めたいと思った」（27 回答数で 18%）、「日本語について自分の知識・能力のなさを知った」（24 回答数で 16%）、「日本文化について、自分の知識のなさを知った」（21 回答数で 14%）となっている。その他の理由には「話せると教えるとは全然違うことを痛感した」もあった。

教える前は「楽しそう・面白そう」、「外国人と交流できる」と思ってスタートするのだが、学べば学ぶほど自身の知識のなさを知るようである。しかしその反面、日本語や日本語教育の理解をさらに深めたい者もいる。日本語教育副専攻課程を修了し、自己の能力のなさに気付いたとしても、日本語教育を学んだことは自己の成長に繋がり、全ての職に応用できる可能性はあると考えられる。奥村（2017）は「日本語教員養成課程における異文化理解力や多文化共生力、また外国語力やコミュニケーション力、そして対照言語学や応用言語学的基礎知識は、グローバル人材育成にも大いに役立つどころか、諸外国と日本語のコンテクストの違いや相手に合わせた教授法的対応法は、国際競争の基礎知識としても大いに役立つと考えられる（p.54）」と述べている。本学で学んだ日本語教育副専攻課程の科目群は、グローバル人材育成作りの基礎となっているのである。また、奥村（前掲）は、「諸外国人に対する外国語と日本語の構造や文法を知り、その説明ができるということは日本人としての立場や存在を認知させることで信頼度を増すことにつながり、交渉や説得にも大いに役立ち、国際競争社会にも負けない大きな役割を果たすことができる。」とも述べている。日本人に生まれ日本語教育を学んで初めて日本語の「なぜ？」を意識し客観的に見ることができ、それを簡潔にわかりやすく説明する能力は、日本語教師にとって欠かせない能力と言える。教える経験を通して、結果的には自信のなさが目に付くが、日本語教育を学んでよかったと気付く日がくることを望みたい。

5. 職業としての日本語教師

本章では、修了生のアンケート調査の 13 番目の「これまでの経験を通して、日本語教育全般について、感じたことを自由に書いてください」という質問に対して記述してもらった中で、特に注目すべき「就職」と「日本語を教えるということへの自信のなさや不安」について述べる。なお、自由記述回答を自記とし、アルファベットを付け、強調したい部分は、筆者が下線を引いた。

大城（2016）が調査した本学の 2015 年 4 月から 2016 年 3 月に限定して把握し得た日本語教師（関連）としての進路状況によると、

「海外で日本語教師として活躍している卒業生の中には、韓国、タイ、中国、ベトナム、米国等で日本語教師に従事している者もいれば、院に進学し、その後のタイの大学の専任になった者、また、青年海外協力隊や日系青年ボランティア、そして、国際交流基金の日本語パートナーズとして現地で活躍している卒業生等がいる。」

となっている。また、日本語教師（関連）以外の進路としては

「公務員、教員【中高校の国語・英語教師・他の教師（外国人・児童生徒への日本語指導を担当）】、教育委員会、コンベンションビューロー、ホテル、航空会社・旅行社・IT関連会社・流通関係等の会社や企業、アナウンサー他」

と報告されている。本稿のアンケート調査の対象者31人のうち、日本語学校勤務が5名、高等学校が2名、小中高が1人、海外で教えている者が2名、その他は、一般の企業に勤めているものが多い。本学では日本語教育副専攻課程を修了した者が2016（平成28）年までに総数526名に上り、資格があるにも関わらず、日本語教員に就く者が5%程度となっている。その背景には、中川（2013）は「需給バランスの問題や雇用形態、待遇面、将来への不安などで、日本語教員には、一般企業に比してマイナス要因の多いことが挙げられる（p.157）」と述べている。また、丸山（2015）は、

『日本語教師は食べてはいけない』といわれることがある。困ったことに、そうしたうわさはこれから日本語教師になろうという人たちの間でも流布されており、（中略）『食べてはいけない』というのは、日本語教師のための勉強をしても就職先がきわめて限られる、働き口があったとしても非常勤が普通で学習者が少なくなれば収入減か最悪の場合首を切られるなどして身分が安定しない、専任になったとしてもその収入が少なすぎて生活が立ち行かないなどといったことを指すものといえよう（p.26）」

と述べている。修了生のアンケート調査においても、

自記 A 社会情勢や自然災害などといった外的要因の影響により日本語の学習者数に変動があることから、安定した収入を確保するのが難しい職業であると思います。

と記述した者もいる。1章で述べた「国内の日本語教師の概要」にもあるように、日本語教師の就職状況は、大学等機関で3割、民間の日本語学校で5割弱となっており、職務別では、ボランティアとして教えている人が約6割、非常勤講師が約3割、常勤講師が約1割となっている。また、年齢別でも若年層の割合が低くなっている。

このように日本語教師を取り巻く環境は、①一生の職業として生計を立てることは厳しい、②就職も留学生の受け入れ人数に大きく影響されるため年によって波がある、③日本語学校には、継続して働く者は少ない等、一向に変わっていない、非常に厳しい現状と言える。

次に、「日本語を教えるということへの自信のなさや不安」について見ていく。高見澤（2016）は、「日本語教師に求められる条件」として、以下のⅠ～Ⅷを挙げており、

Ⅰ．モデルたり得る日本語能力

- ①音声が明解で聞き取りやすいかどうか。
- ②アクセントに方言的な痕跡がないか。
- ③話す速度が適切かどうか。

- ④語彙の選択や表現が自然なものであるかどうか。
- ⑤簡潔でわかりやすい話し方ができるかどうか。
- ⑥論理的に首尾一貫した話ができるかどうか。
- ⑦待遇表現の用法が適切であるかどうか。
- ⑧相手の話をよく聞く態度があるかどうか。

II. 日本語についての知識

III. 教授法についての知識

IV. 学習者心理についての知識

V. 学習ストラテジーについての知識

VI. 日本についての知識

VII. 異文化に接する態度

VIII. 日本語教師に向いている態度

- ①明るい性格の人
- ②親切で根気強い人
- ③創造性のある人

「専門性」に関わる条件が大半を占めているのがわかる。しかし、本学の修了生のアンケート調査の結果では、「日本語について自分の知識・能力のなさを知った」や「日本文化について、自分の知識のなさを知った」に回答した者が多く、自由記述回答においても以下のように言及している。

自記 B 正直、最初は自分の日本語の力のなさを感じたが、しかし何度壁にぶちあたっても自分の言語は、日本語なんだと自信を持ち直すことが大事だと思います。

自記 C 実際に教えれば教えるほど、自身の知識・技能のなさを痛感すると共に、日本語教師のやりがいも年々益々実感しました。

日本語を学べば学ぶほど、教えれば教えるほど、難しさを感じ、自身の知識・技術のなさを認識していることがわかる。しかしその反面、自信を持ち直し、やりがいを感じていることも窺える。

自記 D 現場で実際に教えない限り、分からないことが全然まだ沢山あると感じています。教材研究が足りないけれど、どう教材研究していいか分からないのが正直分かりません。

また、実際の現場で働くには、経験の必要性を感じる者もいる。例えば、自記 E の言及からわかる。

自記 E なかなか取れない資格ではあるものの、実際に教師を募集しているところは

経験必須な事が多く、なかなか日本語教師としての職につくのは難しい。大学でも留学生とのコミュニケーションも普段は少なく、教育実習が唯一教壇に立つ機会だったので、教育実習以外にも場数を踏む事が必要だと感じました。

本学では、日本語教育実習のためのさまざまな機会を設けているものの、教壇実習の回数は、かなり少ない。そのような状態で、卒業後に日本語学校ですぐに教えるとなると、経験の必要性を感じるのは当然であろう。

自記 F 日本語を学びたいというよりも、出稼ぎに来たかったから学校に通っているというような人達のモチベーションを上げる・授業に引き込むには経験と技が必要だと感じた。また、『みんな日』の教科書の使い方等を実践的に授業で練習する必要があると感じた。

留学生の中には進学のために学んでいるのではなく、就職や趣味等、目的には多様性がある。そのような中、モチベーションの低い留学生にいかにか教えるかというのは、多くの経験も必要となる。

自記 G 日本語は勉強すればするほど自分がいかに無知だったかを思い知らされる為、自国について学ぶという意味でも、色々な国の人に知ってもらおうという意味でも、日本語教育は興味深いものだなと思いました。

と記述している。修了生の多くは、日本語教育副専攻課程の科目を履修する前は、「楽しそう・面白そう」、「外国人と交流ができる」と思っているのだが、実際に始めると、自国の歴史や文化、文法等、知識のなさを知ることになる。日本語教員の資格を取得しても、自信を持って教えることができない傾向が垣間見られる。

6. 英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程の課題—まとめに代えて

英米言語文化学科の修了生のアンケート調査結果から見える点は、「就職先」と「日本語教師としての専門性を身に付けること」そして「経験や実践力」等が挙げられる。その他に、今後、授業に取り入れていきたい課題と就職のための課題について下記に述べる。

(1) 授業に取り入れる課題

①自国の文化を学ぶことと異文化への理解

大学に入るとさまざまな地域からの日本人学生に加えて、外国人との接触も多くなる。そのため外国人と話してみたい、国際交流に貢献したい、海外留学をしたい等、世界への興味も広がってくる。その際に、世界や日本の事情、つまり、自国の歴史・経済、言語や文化、生活等の知識を積むことも必要となる。外国人と接する機会が多くなればなるほど、自国の言語、文化への意識も深まる。また、異文化を理解しなければ、コミュニケーション上でのトラブルも出てくる可能性もある。日本語教師として自国の事情をきちんと発信し、異文化

を理解することは必須事項である。自由記述回答で顕著に表れたものも、「自国の文化に関すること」と「異文化への理解」であった。以下に引用する。

自記 H 学習者に教えることは日本語だけでなく、文化や風習、マナーなど、色々あるということを実感した。大学では『日本事情』などの授業を学んだと思うが、実際には授業外でのコミュニケーションの中で教えることも多い。

自記 I 日本語、日本についての知識が足りないと思う毎日です。

自記 J 日本語の知識より日本文化に関する知識が重要だと感じた。学習者は日本のことをもっともっと知りたくて、些細なことでも質問してくれたのだが、答えられないことが多々あり知識不足を実感した。

自記 K 改めて日本へ興味を持ち日本語を学ぶ方々の役に立ちたいと思った。自国の事を知らなすぎることを恥ずかしいと気づかされた。もっとまずは自国の事から勉強する必要があると感じた。学習者の国の文化等も勉強しなければ、誤解を招いてしまったり、寛容的な授業展開が出来ないと感じた。

日本語を教えることは日本語を客観視することが必要で、今まで自分の立場から自己を見つめていて、見えてこなかった部分が、学習者と触れることで、気付かされるのである。日本文化や出身地のこと等、学習者に聞かれて初めて自国の文化を意識し、知識が足りないことを知る現状が表れている。

自記 L 自分には日本語についての知識や日本情勢、日本の文化、沖縄についてなど、まだまだ勉強不足なところがたくさんあることが分かった。

自記 M 日本語の教師として日本語の知識だけではなく、日本に関わるものをある程度理解したほうが良いと思います。また、色々な国の方がいて、もちろん文化なども違ってきますので、コミュニケーションと異文化理解の力も大事だと思います。

自記 N 自国のことであっても、自分以上に学習者の方が詳しく知っている場合もあれば、聞かれることもある。自国の社会情勢をはじめ、文化や歴史、流行を知ること（異文化についても同じく、知ること知ろうとする気持ち）学習者と図るコミュニケーションにおいても、学習者がより楽しく、もっと日本語を勉強したいという気持ちに繋がれることができれば嬉しいと思う。

自記 O 日本語教師は、異文化の学習者との交流がありとても興味深さを感じています。

自記 P 指導技術向上に加え、日本や世界に常に目を向けなければならないと日々痛感し

ています。(中略)日本が好きな学習者がアジアには多くいることが分かり、アジアにおける人々の相互理解や交流、平和のためにも、日本語教育の重要性は近年ますます高まり、意義のあることだと感じながら、日々教壇に立っています。

自記 Q 一言に外国人学習者といっても、国籍は様々であり学習者の国の文化や特徴もしっかり理解しなければ、トラブルにつながりかねないということも、現場でしか感じられないことだと思う。

自記 R 日本語学校などを見学して留学生の出身地も様々であることを知り、相手の出身地の文化や社会性も学ぶ必要があると感じました。(中略)日本語の文法や表現に精通するだけでなく、自国の文化や習慣など多くの知識を持っていることが大切で異文化理解や教養も必要であると実感しました。

学習者と関わることにより、今まで「常識」と思っていたことがそうではないことに気づき、新しい考え方や行動様式を柔軟に取り入れて行く様子も見られる。

②外国人児童生徒への日本語教育の方法

本稿のアンケート調査の対象者の中には、市の小中学校で加配教員として日本語の取り出し授業を担当している者がおり、自由記述回答で以下のように述べている。

自記 S 沖縄では子どもに対する日本語教育がまだまだ知られていません。大学や専門学校では、留学生に対する日本語の教え方は教えてくれますが、子どもに対する教え方は教えてくれません。現場でも体制やカリキュラムなども市町村によってバラバラで整っていません。大学等で小・中・高の先生を目指して勉強している方々にも日本語教育について知ってもらいたいです。授業中などで取り上げてほしいです。

近年、外国人児童生徒に対する日本語教育に携わる者も増えてきている。琉球新報の2017年4月6日の記事によると、沖縄県内の小中高校や特別支援学校で、日本語指導が必要な児童生徒が2016年度で92校の293人だったことが県教育庁の調査で分かったと報告されている。沖縄県は、2008年度の47校109人から8年で約3倍に増えているのである。今後も日本語指導を必要とする外国人児童生徒は増える可能性が高い。

本学では、高校を卒業した外国人が対象の授業しか開講されていないため、教授法や実習も成人向けとなっている。今後は、外国人児童生徒を含め、さまざまな対象者に対応できる知識や実践力の養成も視野に入れなければならないであろう。

(2) 就職のための課題

①日本語学校との連携

日本語教師の就職先として現在、一番と考えられるのは、民間の日本語学校である。沖縄

県でも近年、ネパール、ベトナム、中国からの留学生が増え、それに伴い、日本語学校が急増してきている。そのため、日本語教師不足で日本語学校からの要請もあるのだが、実際には、就職を希望する学生が少ないのである。5章でも述べたように、そこには、やはり日本語学校の現状と課題を十分把握することが大切である。修了生が安心して働ける環境を提供するためにも、話し合いを重ね、連携を強くして行かなければならないと思われる。

②地域との繋がり

修了生の中には、市の国際交流協会が主催する日本語講座を担当する者もいる。そこでは、地域の外国人在住者の生活に役立つ日本語表現等を教えている。本学の教育目標の一つに「『沖縄』を見つめ探求し地域と協働する経験を蓄積させる教育をする」と掲げられているように、日本語教師を通じて、大学、外国人在住者を含む地域住民とのネットワークの構築が可能となるであろう。そのためにも地域との繋がりを密にし、多文化共生社会を実現できる日本語教育を目指したい。

このように、修了生へのアンケート調査から見えてきた課題は、以下のようにまとめられる。

- (ア) 日本語教育副専攻課程のカリキュラムの中で「異文化への理解」、「コミュニケーション力」、「音声」、「日本・沖縄事情」を強化し、新たに「外国人児童生徒のための日本語教授法」を取り入れる。なお、英米言語文化学科の専門選択の一つに「異文化理解」という科目があり、また「コミュニケーション力」は日本語教育だけではなく、英語教育、国語教育、言語教育全体においても、共通する課題となる。日本語教育副専攻課程だけの枠で考えるのではなく英米言語文化学科全体、そして大学全体としても、教員同士で、情報共有や連携を図る必要があるだろう。
- (イ) 日本語教師として自信をつけるために、実践や経験を積む機会を提供する。学内の留学生のためのヘルプセッション、県内の日本語教育機関でのインターンシップや海外教育実習のための協定校の拡大等、実際に学んだ知識が実践できる場を検討していく。
- (ウ) 「日本語教師に求められる条件」の「専門性」の部分を意識し、強化していく。そのためには、自己研修型教師の育成を目指す必要がある。岡崎（1997）によると「自己研修型教師は、コースの中で自分は何を学習目標として取り上げているか、それをどのような方法で実行しているか、それはどの程度進んでいるかをコースが進行していく中で丹念に観察する。そしてその観察に基づいて問題がどこにあり、どのような方法があり、どのように目標を設定していくかを、『考え、実行に移し、結果を観察し、改善していく』という過程全体を担う。(p.15)」と述べている。つまり「思考（幅広い知識の蓄積）⇒実践⇒観察⇒改善」のサイクルを実習生が自ら行うことにより、日本語教師としての「専門性」を高めていけるのである。
- (エ) 将来の職業に繋がれるように日本語学校との連携を図る。日本語学校に就職する前に、授業見学、アシスタント、交流等が実施できるように話し合いを進め、卒業後に就職がスムーズに行える方法を考える。
- (オ) 地域とのネットワークを構築し、地域と協働できる日本語教師を育成する。現在は、宜野湾市の国際交流協会主催の日本語クラスのアシスタントをしているが、市が開催する交流事業や行事に参加、あるいは、実習生が考案したイベントに参加してもらう等、地域との繋がりが増える機会を持つ。

(カ) 国際社会にも役立つグローバル人材として活躍できる日本語教師を育成する、ということである。日本語教育副専攻課程を修了した者は、グローバル化に必要なコミュニケーション力、異文化への理解、日本語教授能力等を身に付けているといっても過言ではない。日本語教師が国際社会にも役立つ人材になれるように、日本語教育副専攻課程の充実を目指したい。

なお、修了生に対するアンケート調査の人数が今回は非常に少なかったため、今後の課題として、さらに多くの修了生からも追跡調査を行い英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程の充実に役立てたいと思う。

参考文献

- 大城朋子 (2016) 「沖縄県の大学機関における日本語教員養成と今後の課題－社会との繋がりの中で－」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』13, pp.1-10
- 岡崎敏雄・岡崎眸 (1997) 『日本語教育の実習－理論と実践－』アルク
- 奥村訓代 (2017) 「日本語教員養成課程の目指すもの－高知大学の場合－」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』15, pp.45-59
- 尚真貴子・松田節子 (2015) 「沖縄国際大学英米言語文化学科の日本語教育－カリキュラム変遷と日本語教育実習を中心に－」『沖縄国際大学外国語研究』第19巻第1号, pp.31-55
- 尚真貴子 (2017) 「在校生のアンケート回答から見る沖縄国際大学英米言語文化学科の日本語教育」『沖縄国際大学外国語研究』第20巻第2号, pp.31-62
- 高見澤孟 (2016) 『新・はじめての日本語教育2「増補改訂版」日本語教授法入門』アスク
- 中川良雄 (2013) 「日本語教員養成課程修了生の受容と変容」『研究論叢』第80号, 京都外国語大学, pp.151-162
- 丸山敬介 (2014) 「最近の日本語教育をめぐる動きと同志社女子大学における日本語教師養成」『同志社女子大学日本語日本文学』(26), pp.1-34
- 丸山敬介 (2015) 『『日本語教師は食べていけない』言説－その起こりと定着－』『同志社女子大学大学院文学研究科紀要』(15), pp.25-61
- 横溝紳一郎 (2002) 「日本語教師の資質に関する一考察－先行研究調査より－」『広島大学日本語教育研究』12号, pp.49-58

日本語教員の育成に関する調査研究社協社会議 (2000) 『日本語教育のための教員養成について』文化庁

平成27年度日本語教育実態調査について

http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/2016072801.html

(2017年10月20日閲覧)

平成27年度国内の日本語教育の概要

http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h27/

<http://www.bunka.go.jp/seisaku/index.htm>

(2017年10月20日閲覧)

参考資料

沖縄国際大学グローバル教育支援センター（2017年度）「沖縄国際大学留学生在籍者数」
琉球新報「海外出身者の県内児童生徒 日本語指導必要 8年で3倍」2017年4月6日

資料 日本語教育についてのアンケート調査票（修了生）

日本語教育についてのアンケート（修了生）

※ このアンケートは授業運営の参考にするために行うものです。研究目的以外には使用しません。ご協力をお願いします。

※ 選択肢のあるものは、該当する項目に○をつけてください。

性別：（ 男性 女性 ）

地域：県内（出身地： ） 県外（出身地： ）

所属コース：① 英語教育コース ② 英語コミュニケーションコース

現在の職場：（ ） 勤務年数：（ 年 か月）

所属：（ ） 大学院 年次）

Section 1. あなたの外国語学習について教えてください。

1. 実用英語技能検定試験（英検）の所持級を教えてください。

- ① 1級 ② 準1級 ③ 2級 ④ 準2級 ⑤ 3級 ⑥ 未受験

2. 英検以外の英語能力試験（TOEIC, TOEFL など）、を受験したことがあれば、試験の種類とスコア（または所持級）を教えてください。

- ① 試験の種類 ② スコア（または所持級）

3. 英語以外の言語（日本語含む）の能力試験を受験したことがあれば、試験の種類とスコア（あるいは所持級）を教えてください。

- ① 試験の種類 ② スコア（または所持級）

4. 英語以外の外国語を勉強したことがありますか。

- ① ある（中国語 韓国語 フランス語 スペイン語 ドイツ語 その他）
② ない

5. 上記4で「ある」と答えた人は下記について教えてください。

複数の外国語を勉強した人は、その中の1つをあげてください。

(1) どの言語ですか：

⑦ 日本語と他言語との比較に興味があるから ⑧ その他 ()

3. 日本語教師にとって、外国語を学ぶことは必要だと思いますか。

絶対必要 かなり必要 必要 あまり必要ではない 全然必要ではない
① ② ③ ④ ⑤

4. 日本語教師にとって最も大切なことは何だと思いますか。(5つ選んでください。)

① 文法的知識 ② 日本語全般に精通していることが必要 ③ 幅広い知識
④ 全国共通語が話せなければならない
⑤ 沖縄地域共通語を理解していなければならない
⑥ コミュニケーション力 ⑦ 漢字についての能力 ⑧ 語彙が豊富
⑨ プレゼンテーション能力 ⑩ IT機器を駆使する能力 ⑪ 異文化への理解
⑫ 自国の社会や文化への理解 ⑬ 経験 ⑭ 教育熱心 ⑮ 柔軟な態度
⑯ 明るさ ⑰ 人間性 ⑱ 寛容性 ⑲ 体力 ⑳ その他 ()

5. 履修した科目について答えてください。

履修してよかったと思う科目を選んでください。(複数回答可)

① 日本語現代文法Ⅰ ② 日本語現代文法Ⅱ ③ 日本語表現法演習Ⅰ
④ 日本語表現法演習Ⅱ ⑤ 日本語学概論Ⅰ ⑥ 日本語学概論Ⅱ
⑦ 日本言語史Ⅰ ⑧ 日本言語史Ⅱ ⑨ 日本史概論Ⅰ ⑩ 日本史概論Ⅱ
⑪ 異文化理解Ⅰ ⑫ 異文化理解Ⅱ ⑬ 言語学概論Ⅰ ⑭ 言語学概論Ⅱ
⑮ 日本語教材研究演習 ⑯ 日本語教授法演習Ⅰ ⑰ 日本語教授法演習Ⅱ
⑱ 日本語教育実習Ⅰ ⑲ 日本語教育実習Ⅱ(学内) ⑳ 日本語教育実習Ⅱ(海外)

6. 履修して良かったと思ったのはなぜですか。(複数回答可)

① 日本語教師として役立つ科目である ② 知識が増えた
③ 実践的な力がついた ④ 日本語を客観的に理解することができた
⑤ 臨機応変に対応する力がついた ⑥ 教え方に興味を持つことができた
⑦ その他 ()

7. 上に挙げた科目で扱っている内容以外に、学んでみたいと思うもの、関心があるもの等がありますか。(複数回答可)

① 音声 ② 全国共通語の話し方 ③ コミュニケーション教育 ④ 社会言語学
⑤ 教育心理 ⑥ 教育哲学 ⑦ 心理学 ⑧ 日本事情 ⑨ 沖縄事情
⑩ 沖縄地域共通語 ⑪ 認知言語学 ⑫ 対照言語学 ⑬ データ分析
⑭ 語用論 ⑮ 待遇表現 ⑯ 談話分析 ⑰ 男ことば・女ことば
⑱ 地域語 ⑲ 若者語 ⑳ その他 ()

8. なぜそれらを学んでみたいと思いますか。理由を書いてください。

()

9. 今までにどのような所で日本語を教えた経験がありますか。

(海外実習や日本語インターンを含む)

経験が「ある」場合は下記について教えてください。

- ① 教えた場所 (日本語学校、塾など) _____
- ② 教えた期間 (2週間、2ヶ月のように書いてください) _____
- ③ 教えた相手 _____
- ④ 使った教材など _____

10. 日本語教師養成課程の科目を履修する前、日本語教師についてどう思いましたか

- ① 日本人だから日本語を教えるのは簡単だ。 (複数回答可)
- ② 楽しそう・面白そう。
- ③ 外国人と交流ができる。
- ④ 日本語について、自分の知識・能力はあまり心配ではない。
- ⑤ 日本文化について、自分の知識はあまり心配ではない。
- ⑥ 就職しやすい。
- ⑦ その他 (_____)

11. 実際に日本語を教えてみて、どのようなことをあらためて感じますか。

- ① 日本人だからそんなに勉強しなくてもできる。 (複数回答可)
- ② 日本語について、自分の知識・能力のなさを知った。
- ③ 日本文化について、自分の知識のなさを知った。
- ④ 日本の政治・経済について、自分の知識のなさを知った。
- ⑤ 学習者の言語について、自分の知識・能力のなさを知った。
- ⑥ 学習者の国の文化について、自分の知識のなさを知った。
- ⑦ さらに日本語・日本語教育について理解を深めたいと思った。
- ⑧ さらに学習者の言語について理解を深めたいと思った。
- ⑨ さらに日本語教師としての技能を深めたいと思った。
- ⑩ 日本語教師としての職業に興味を持った。
- ⑪ その他 (_____)

12. 日本語教師としてのキャリアを続けたいですか。

- ① はい ② いいえ

13. これまでの経験を通して、日本語教育全般について、感じたことを自由に書いてください。

ご協力ありがとうございました。